

## コロンビア政治情勢(2021年12月)

### 1 概要

- セルヒオ・ファハルド元アンティオキア県知事、最高裁に出廷(6日)
- FARC 分離兵、通称「エル・パイサ」と「ロマーニャ」の死亡(4日～7日)
- 米州人権裁判所の2020年9月抗議活動に関する報告書(13日)
- ククタ空港におけるテロ(14日)
- 通常国会終了(16日)
- ペドロ・ペレス・アルシニエガス将軍の解放(26日)
- クラン・デル・ゴルフオの通称「オトニエル」が和平特別法廷にて証言(22日)
- 和平研究所(Indepaz)が人権報告書を発表(26日)
- メデジン市長罷免動議により、市長代理にカルロス・バエナ内務副大臣を指名(27日)
- 選挙関連
- 世論調査

### 【外交】

- スペインのフェリペ国王がコロンビアでの2021年世界法律会議に出席(2-3日)
- コロンビア、国連の被援助国に選ばれる(3日)
- 米国がコロンビアの旅行勧告を更新(8日)
- ラミレス副大統領兼外相が高杉駐コロンビア大使と会談(10日)
- イバン・マルケスを巡ってキューバとの関係が緊張(12日)
- ラミレス副大統領兼外相、国連の腐敗防止条約第9回締約国会議に出席(13日)
- ラミレス副大統領兼外相、ドミ共の外相と知見共有(15日)
- 米国議会、空中農薬散布への支援を許容(16日)
- コロンビア・エクアドル第10回二国間国境会議開催(17日)

### 2 本文

#### 【内政】

- (1)セルヒオ・ファハルド元アンティオキア県知事、最高裁に出廷(6日)

2013年のアンティオキア県知事時代に Corpbanca から7700万ドルの融資を受ける際に不正があったとして、検察が5年もの間調査していたセルヒオ・ファハルド元県知事に対する起訴案件について、6日、初めて最高裁における被告側の陳述が行われた。ファハルド元県知事は、無罪を主張するとともに、検察側に対し、全て証拠を提出するよう求め、審理後、長い調査の末、ようやく弁護する機会を与えられたことを嬉しく思う、極一部の人間の政治的思惑のために、自分が透明に積み上げてきたものを壊すことは許せない、との声明を発表し、法廷闘争を闘い抜く姿勢を改めて明らかにした。

(2)FARC分離兵、通称「エル・パイサ」と「ロマーニャ」の死亡(4日～7日)

4日、ベネズエラのアプーレ州で、FARC分離グループ「セグンダ・マルケタリア」のリーダー格の一人であるエルナン・ダリオ・ベラスケス、通称「エル・パイサ」が同じくFARC離脱派第10戦線との縄張り争いにより死亡した旨報じられた。

7日、エル・パイサの死亡確認過程において、同じく「セグンダ・マルケタリア」リーダー格の、90年代に多くの誘拐を犯したことで有名なエンリ・カステジャーノ、通称「ロマーニャ」の死亡も確認された。

また、「セグンダ・マルケタリア」のその他のリーダー、通称イバン・マルケスは、アマソナス県に潜伏しているといわれ、その他のリーダー格、ミゲル・ボタチェ・サンティジャナ、通称「ヘンティル・ドウアルテ」、ネストル・グレゴリオ・ベラ、通称「イバン・モルディスコ」らは、ベネズエラで賞金狩りに狙われていると報じられた。

(3)米州人権裁判所の2020年9月抗議活動に関する報告書(13日)

(ア)人民擁護庁

2020年9月9日及び10日に死者14人を出した、警察官による市民殺害に対する抗議活動について、カルロス・ネグレ元人民擁護官は、これを時系列的に追った最終報告書を発表した。複数の警察官が違法かつ過剰に反応したと記されている。

(イ)ボゴタ市長

クラウディア・ロペス・ボゴタ市長は、同報告書に関連して、当時起きたことは市民に対する「虐殺」であり、同デモ活動における犠牲者に謝罪するとともに政治の責任を認め、米州人権委員会に対して、同報告書の提言履行を監視するための学際的な専門家グループを編成してほしいと呼び掛けた。

(ウ)国防大臣

モラノ国防大臣は、ボゴタ市長の発言に対し、死者が出たことは大変遺憾だが、当時ボゴタは暴力による攻撃下にあり、この防衛活動を、警察による「虐殺」と表すことは断じて許容できないと述べ、一機関に汚名を着せることはやめるよう求めた。

(エ)副大統領兼外相

ラミレス副大統領兼外相は、コロンビアの国連人権高等弁務官事務所に書簡を送り、この中で、同事務所が人民擁護庁の報告書作成に参加したことを批判した。ラミレス外相は、外交ルートを通さずに、リベロ在コロンビア国連人権高等弁務官が同報告書に参加したことは、コロンビアの国家制度、特に警察に対する信用を欠く行為であると批判した。

(4)ククタ空港におけるテロ(14日)

14日、ククタのカミーロ・ダサ国際空港においてテロが発生し、警官2名が死亡した。モラノ国防相は、使われた攻撃手段が通称「ジョン・メチャス」率いるFARC離脱グループ「第33前

線」やELNの手口と似ていると述べ、同テロに関する情報に1億ペソの賞金を懸けた。また、ククタ市に特別の治安強化を行う旨述べた。

#### (5) 通常国会終了(16日)

国会は、16日に通常国会を一旦終了し、再び23日まで臨時国会を開催した。次回の通常国会召集は来年3月16日となる。世論は、国会が後半、大きな改革法案を通すことができなかったと批判的である。

年後半の国会は、審議のペースが大幅に落ち、税制改革法案と国家一般予算法案の他は目立った法案審議はなく、多くの議員が来年の議会選挙に向けた選挙活動に明け暮れた。この他、今期に審議され成立した法案には、警察行政改革法案や気候変動行動法案、政治の腐敗取り締まりを強化する反汚職新法がある。後者は、報道の自由を制限する項目が目立ち、ドゥケ大統領も強く反対したため、最終的に同項目は削除されることとなった。

この他、特別国会では、再犯の厳罰化や公共財の破壊等、抗議活動に伴う暴力に対する厳罰化を含む治安法が承認された。一方で、国会議員の休暇を削る法案は廃案となり、批判を浴びることとなった。

#### (6) ペドロ・ペレス・アルシニエガス大佐の解放(26日)

26日、4月にFARC分離団体に誘拐され、行方の知れなかった、ペドロ・パエス・アルシニエガス大佐がアラウカ県アラウキータ市で解放され、赤十字、教会、人民擁護庁に対して引き渡された。

#### (7) クラン・デル・ゴルフォの通称「オトニエル」が和平特別法廷にて証言(22日)

麻薬犯罪組織、クラン・デル・ゴルフォのリーダー格で、先般逮捕された、ダイロ・アントニオ・ウスガ、通称「オトニエル」が和平特別法廷(JEP)に出廷し、5時間近くにわたり当時のウラバ地方に関する証言を行った。オトニエルは、同地域における虐殺への関与や隊員の強制リクルートへの関与を否定した。

#### (8) 和平研究所が人権報告書を発表(26日)

26日、和平研究所(Indepaz)は人権に関する最終報告書を発表した。これによれば、今年の世界運動家の殺害は、全国で168件、元FARC戦闘員に対する殺害は48件、大量虐殺は92件で計326名が犠牲となった。2016年和平合意以降、毎年世界運動家の殺害件数は200を超え、計1283名、このうち885名が人権活動家となっているが、今年は少し減少する結果となった。

#### (9) メデジン市長罷免動議により、同市長代理にカルロス・バエナ内務副大臣を指名(27日)

メデジン市のダニエル・キンテロ市長に対する罷免動議過程が進行しているのを受け、ド

ウケ大統領は、キンテロ市長が任務を遂行できない場合に備え、カルロス・アルベルト・バエナ内務副大臣を指名した。12月31日、キンテロ市長は、罷免プロセスに異議申し立てを行っており、この結果が10日以内に出される予定。

#### (10) 選挙関連

##### (ア) 1日

・憲法裁判所が新自由党を政党として復活させる判断を行ったのと同様の理由に基づき、国家選挙審議会は、新たにイングリッド・ベタンクール元大統領候補の「緑と酸素の党 (Verde Oxígeno)」及び「国家救世党 (Salvación Nacional)」に再び政党としての法人格を与える旨発表。両党は、2022年の大統領選、国会議員選に立候補を立てることができる。

##### (イ) 4日

・アレハンドロ・チャール候補(チーム・コロンビア連合、元バランキージャ市長)が署名収集活動で100万件を達成した旨発表。

##### (ウ) 5日

・コロンビア史上初めて、地方自治体の青年審議会メンバーの選挙が実施された。同選挙は2013年の立法で定められていたものの実施されていなかったが、2021年5月以降の若者を中心とした抗議活動をきっかけとして、若者の声を政治に反映させる必要性から施行が急がれ、年内に実施される運びとなった。最終的に、14歳から28歳の投票権を有する若者の10%が投票し、各自治体の若者代表を選出した。

##### (エ) 8日

・共産党が次期大統領選挙におけるグスタボ・ペトロ上院議員支持を表明。  
・歴史同盟からの大統領選出馬を宣言していたロイ・バレラス議員が、大統領出馬を取りやめ、歴史同盟からの議員立候補へ切り替え。

##### (オ) 9日

・元メデジン市長のダニエル・キンテロ候補が署名収集活動で収集した140万件分の署名を提出。

##### (カ) 10日

・ウンベルト・デ・ラ・カジェ元和平交渉官が中道希望同盟の上院議員リストトップとなることを承諾。  
・カルロス・フェルナンド・ガラン(フアン・マヌエルの実弟)が市議会議員の座を返上し、新たに新自由党から上院議員に出馬する旨公表。  
・ジェニファー・アリアス下院議長が次期議会選挙の不出馬を表明。

##### (キ) 13日

・2022年議会選挙の立候補締め切り  
・ロドルフォ・エルナンデス大統領候補(元ブカラマンガ市長)が189万5千件の署名を提出。

##### (ク) 15日

・国家選挙審議会は、11月13日から12月13日の締め切りまでの間に、来年3月13日の議会選挙に向けて2966名の立候補がなされた旨発表。

(ケ)18日

・大統領選に独立で立候補を表明していた52名のうち、選挙審議会に署名を提出したのは11名のみであり、そのうち必要最小限の署名数に達することができたのは以下の7名のみであった。

アレハンドロ・チャール 253万623名

ロドルフォ・エルナンデス 189万5850名

フェデリコ・グティエレス 144万4223名

アレハンドロ・ガビリア 121万335名

ルイス・エミリオ・ペレス 104万1960名

ロイ・バレラス 97万3177名

フアン・カルロス・エチェベリ 84万2728名

・エンリケ・ペニャロサ元ボゴタ市長は、必要最低限の署名数に達せず、既存政党の後ろ盾を探る。

・計20の政党、政治団体が3月13日に党内選挙を実施する旨申し出た。

(コ)20日

議会選挙立候補の変更締め切り。

(サ)22日

・フアン・マヌエル・ガランが新自由党の統一候補に選出されたことに関し、ロドリゴ・ララ候補が反発し、法的措置をとると述べた。これに対し、フアン・マヌエル・ガランは、ララが新自由党にフェデリコ・グティエレスやペニャローサといった、既存政治を体現する人物を招待したと批判。

・歴史同盟のフランシア・マルケス大統領候補は、同グループの議会選挙の作成に当たって、自らの団体が優遇されなかったと批判し、1月に歴史同盟に残るかどうかを決めると述べた。

(シ)27日

・議会選挙立候補者の登録修正期間を経て、2022年3月13日の議会選挙に向けて最終的に登録されたのは2835名であった。このうち上院議員候補は計25リストの934名、下院議員候補は計328リストの1498名であった。

(11)世論調査

(ア)インバメル社(11月26日～12月1日実施)

ー投票意志

グスタボ・ペトロ 42.1%

セルヒオ・ファハルド 18.9%

ロドルフォ・エルナンデス 13. 8%  
オスカル・イバン・スルアガ 12. 7%  
フェデリコ・グティエレス 11. 4%

－政党別投票意志

歴史同盟 43. 1%  
中道希望連合 30. 9%  
チーム・コロンビア連合 26. 0%

(イ)グアルモ社(12月1日～5日実施)

ードウケ大統領のイメージ

ポジティブ 40. 7%  
ネガティブ 52. 4%

－政党別投票意志

歴史同盟 26. 5%  
中道希望連合 14. 6%  
民主中道党 12. 4%  
チーム・コロンビア 10. 7%

－政党内部の候補別支持

・歴史同盟内

グスタボ・ペトロ 84. 4%  
フランシア・マルケス 11. 1%

・中道希望連合内

セルヒオ・ファハルド 52. 5%  
フアン・マヌエル・ガラソ 20. 9%  
カルロス・アマヤ 10. 2%  
アレハンドロ・ガビリア 8. 5%

・チーム・コロンビア連合内

フェデリコ・グティエレス 45. 9%  
アレハンドロ・チャール 29. 6%  
エンリケ・ペニャロサ 11. 3%  
ダビ・バルギル 7. 2%

【外交】

(1) スペインのフェリペ国王がコロンビアでの2021年世界法律会議に出席(2-3日)  
スペインのフェリペ国王は、第27回世界法律会議に出席するため balanquija市を訪問。2日にはドゥケ大統領と二国間アジェンダを確認し、3日には世界法律会議の閉会式をリードした。また、フェリペ国王とドゥケ大統領は、スペインの投資で建設された balanquija市で最も高いビル「The Icon」の開設式に参列した。

(2) コロンビア、国連の被援助国に選ばれる(3日)  
3日、国連人権問題調整事務所(OCHA)は、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ベネズエラ等と共に、コロンビアを2022年の支援対象国に指定し、計約17億米ドルを割り当てる旨発表、国際協力と呼び掛けた。

(3) 米国がコロンビアの旅行勧告を更新(8日)  
8日、米国はオミクロン株拡大の懸念に伴い、コロンビアの衛生勧告レベルを2から3に引き上げた。現在、米政府の発出する同勧告は、レベル1の国が14か国、レベル2の国が19か国、レベル3がコロンビアを含む69か国、大多数の欧州、アジアの国々を含む110か国がレベル4で事実上の渡航中止勧告となっている。

(4) ラミレス副大統領兼外相が高杉日本大使と会談(10日)  
10日、ラミレス副大統領兼外相は、先だって10月27日に信任状捧呈を行った高杉駐コロンビア大使と会談した。両者は、11月7日から9日にかけて行われたラミレス副大統領兼外相の訪日によって、二国間関係がより強固になった旨を確認し、両国間貿易の増加と多様化、日本のグリーン水素への投資促進、翌年の日本企業ミッションのコロンビア訪問の可能性、EPA交渉の進捗状況、太平洋同盟等について協議した。

(5) イバン・マルケスを巡ってキューバとの関係が緊張(12日)  
FARC分離グループ「セグンダ・マルケタリア」の指導者、通称「パイサ」と「ロマーニャ」の死亡が確認された後、通称「イバン・マルケス」がキューバに逃亡した可能性が取り沙汰され、コロンビアとキューバの関係は緊張した。ドゥケ大統領は、インターポールの手配と引き渡し要請の出ているマルケスをかくまったのがもし本当であれば、非常に深刻な問題であると述べた。これに対し、キューバ外務省のラミカリブ局長は、同情報は、コロンビアのフランシスコ・サントス元米国大使が撒いたデマであると述べた。

(6) ラミレス副大統領兼外相、国連の腐敗防止条約第9回締約国会議に出席(13日)  
13日、ラミレス副大統領兼外相は、エジプトで開催された第9回国連腐敗防止条約締約国会合にオンラインで出席し、コロンビアの腐敗防止策について報告した。

(7) ラミレス副大統領兼外相、ドミニカ(共)の外相と知見共有(15日)

15日、ラミレス副大統領兼外相は、ドミニカ共和国のサントドミンゴ市において、ラケル・ペーニャ副大統領と会談し、両国貿易関係、観光、衛生上の問題、ジェンダー平等、麻薬との闘い等について協議した。同様に、より強く持続可能で競争力のある経済に向けた企業の後押し策について、グッドプラクティスを共有した。

(8) 米国議会、空中農薬散布への支援を許容(16日)

米国上下院は本年9月に、米国により供与された資金がコロンビアにおけるコカの違法栽培に対する強制的排除のための農薬散布に使用されることを禁じる規則を承認していた。しかしながら、16日、同禁止規定は、両院の調整過程において排除された。コロンビアに対する支援に関する法案はバイデン大統領の署名を待つのみとなっている。

(9) コロンビア・エクアドル第10回二国間国境会議開催(17日)

17日、ドゥケ大統領とエクアドルのラッソ大統領は、カルタヘナにおいて、第10回二国間国境会議を開催し、両国国境の正式な再開を宣言するとともに、刑務所に関する二国間協力イニシアティブや辺境地における協力やポストコロナの経済活性化に向けて両国間の貿易を促進するロードマップについて協議した。同会議には、ラミレス副大統領兼外相、モンタルボ・エクアドル外相も同席した。両大統領は、双方の利益につながるであろう過去10年間の協力関係や、PROSURや米州機構、アンデス共同体といった多国間機構における共同作業の成果についても強調し、エクアドルの太平洋同盟参加を改めて支持し、最後に大統領共同宣言とカルタヘナ行動計画に署名した。

#### 【新型コロナウイルス関連】

(1) 累計新型コロナ感染者は、12月末時点で515万7440人、死者数は12万9942人となった。

(2) 1日、厚生・社会保障省は省令により、屋内で対面式イベントを実施する施設の所有者や経営者に対して、12歳以上の参加者に対するワクチン接種証明書の提示を行うよう定めた。

(3) 6日、ドゥケ大統領は、国民全体の50%が2回のワクチン接種を完了した旨述べた。

(4) 20日、厚生・社会保障省は、国内で最初となる3件のオミクロン株の感染者を確認した旨発表した。2名は米国から、1名はスペインからの入国者で、カルタヘナで2件、サンタマルタで1件確認された。

(5) 22日、クラウディア・ロペス・ボゴタ市長がコロナ陽性となった旨発表した。

(6) 23日、ボゴタ市の新規感染者は、2日前の417名から802名に倍増。

(7) 28日、ルイス厚生・社会保障大臣は、コロンビアに感染第4波が到来したと述べた。

(8) 30日、ボゴタ市は、26件のオミクロン株を確認した旨発表。